

日英による武器共同開発を許すな！

死の商人へ邁進する野田内閣！

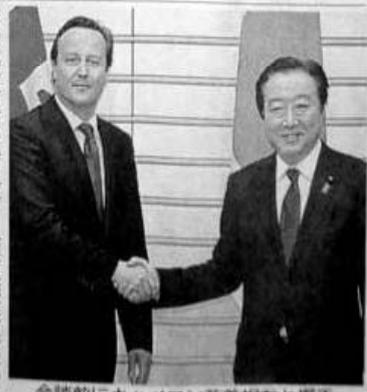
マスコミによると、「4月10日、野田首相は英国キャメロン首相と会談し、武器・装備品の共同開発を進める方針で合意した」と報道されました。この中身は、日本政府が昨年12月に武器輸出三原則の大幅な緩和を決定し、それに基づいて、はじめて他国との具体的な合意をするというものです。私たちが、この日英による武器共同開発合意反対はもろろんのこと、なし崩し的な武器輸出三原則緩和と軍需産業育成と軍事大国化への道には断然反対します。武器共同開発について「人道的・安全保障・平和維持」の美辞麗句を語ろうとも、戦争への道に突き進むものです。

日英が武器共同開発

首脳会談 3原則緩和後初

野田佳彦首相は10日、英国のキャメロン首相と官邸で会談し、武器・装備品の共同開発を進める方針で合意した。日本政府は昨年12月に武器輸出三原則「衛星」打ち上げと称する長距離弾道ミサイル発射について、弾道輸送装置を大幅緩和してミサイル技術の使用を禁じた二〇〇九年の国連安全保障理事会決議に違反するとして「深い懸念」を確認。自制を求めることで一致した。武器の共同開発について米国外と合意するのは初のケース。会談後、両首脳は共同声明を発表し「少なくとも一つの武器開発計画を早期に開始する」とし、日本側が条件に掲げる目的外使用や第三国移転の事前同意に関する取り決めを策定する方針を盛り込んだ。日本と欧州連合(EU)の経済連携協定(EPA)について野田首相は「早期の交渉入り」に強い支持を期待する」と述べ、キャメロン首相は「英国は強力なサポーターだ。他の国を説得したい」と応じた。国際的な課題への対応を協議する外相レベルの面から核開発放棄を求めているとした。

両首脳は東京電力福島第一原発事故に絡み、原発の廃炉や使用済み核燃料の管理について緊密な協力を確認した。



会談前にキャメロン英首相と握手する野田首相＝10日、首相官邸で

武器輸出三原則の緩和 1967年に佐藤栄作首相が①共産圏諸国②国連決議による武器禁輸国③紛争当事国への武器輸出を認めない」と表明。76年に三木内閣が事実上、全面輸出禁止とした。83年に対米武器技術供与を、2004年に米国とのミサイル防衛の共同開発・生産を例外扱いとした。野田内閣は昨年12月、武器の国際共同開発・生産と人道目的での装備品供与を解禁する二原則の大幅緩和を決定。目的外使用や第三国移転について相手国に事前同意を義務付けている。

東京新聞 4/11付朝刊

武器共同開発は負の連鎖しか生み出さない！